

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第53期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 METAWATER Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務企画室長 高瀬 智之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務企画室長 高瀬 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日
売上高 (百万円)	59,195	75,657	179,094
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,531	1,202	9,951
親会社株主に帰属する中間(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する中間 純損失() (百万円)	2,492	604	6,852
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	973	1,195	10,965
純資産額 (百万円)	76,405	83,066	85,350
総資産額 (百万円)	149,230	188,336	196,783
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	57.15	13.84	157.06
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	41.8	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,599	31,799	13,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,669	6,615	4,094
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,134	5,045	12,005
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	28,535	54,930	35,683

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第52期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第53期中間連結会計期間及び第52期の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(海外事業)

当社は、当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC.を通じて、2025年4月1日付で米国の汚泥処理システムの販売・製造会社であるSchwing Bioset, Inc.の全株式を取得し、同社及び子会社1社を連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響による不透明感がみられました。また、世界の経済状況は、景気の持ち直しが緩やかになり、一部の地域において足踏みがみられるほか、米国の政策動向の影響等による景気の下振れリスクが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、2027年度（2028年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2027」の達成に向けて、「各事業分野の成長戦略」「企業価値向上に向けた投融資戦略」「サステナビリティに関する取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業及び海外事業が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、中間連結会計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	59,195	75,657	+ 16,462	+ 27.8
営業利益	2,069	1,145	+ 3,215	-
経常利益	2,531	1,202	+ 3,734	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,492	604	+ 3,097	-
受注高	108,500	108,836	+ 335	+ 0.3
受注残高	324,375	355,716	+ 31,340	+ 9.7

当社グループの事業は、環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業の4セグメントに区分されています。セグメント別の業績は次のとおりです。

（環境エンジニアリング事業）

環境エンジニアリング事業セグメントは、水環境事業及び資源環境事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向け機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

水環境事業においては、大型の建設工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。資源環境事業においては、大型の建設工事及び修繕工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16,123	19,280	+ 3,157	+ 19.6
営業利益	978	17	+ 996	-
受注高	32,242	22,512	9,729	30.2
受注残高	113,648	104,746	8,902	7.8

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業セグメントは、システムエンジニアリング事業及びカスタマーエンジニアリング事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場向け電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

システムエンジニアリング事業においては、大型の工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。カスタマーエンジニアリング事業においては、修繕工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期と同水準となりました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14,498	17,277	+ 2,778	+ 19.2
営業利益	2,599	2,210	+ 388	-
受注高	32,615	40,910	+ 8,295	+ 25.4
受注残高	80,597	94,959	+ 14,362	+ 17.8

(運営事業)

運営事業セグメントは、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営事業を主たる業務としています。

売上高は順調に推移し前期を上回りましたが、営業利益は一部の低粗利案件の影響により前期を下回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,369	12,495	+ 125	+ 1.0
営業利益	794	502	291	36.7
受注高	22,435	18,154	4,280	19.1
受注残高	90,657	108,678	+ 18,021	+ 19.9

(海外事業)

海外事業セグメントは、海外の浄水場・下水処理場向け施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民需事業を主たる業務としています。

北米子会社及び欧州子会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16,203	26,603	+ 10,400	+ 64.2
営業利益	713	2,836	+ 2,122	+ 297.4
受注高	21,207	27,258	+ 6,050	+ 28.5
受注残高	39,472	47,332	+ 7,859	+ 19.9

(2)財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,447百万円減少し、188,336百万円となりました。流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ17,738百万円減少し、142,439百万円となりました。固定資産は、リース資産及びのれん、繰延税金資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ9,301百万円増加し、45,818百万円となりました。流動負債は、契約負債が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ7,782百万円減少し、58,103百万円となりました。固定負債は、リース債務が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,618百万円増加し、47,166百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ2,283百万円減少し、83,066百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は54,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19,247百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益1,189百万円、棚卸資産の増加による支出6,011百万円、仕入債務の減少による支出17,434百万円の一方、売上債権及び契約資産の減少による収入51,815百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は31,799百万円となりました（前年同期比12,199百万円増）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の減少による収入65百万円の一方、有形固定資産の取得による支出2,198百万円、無形固定資産の取得による支出1,775百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は6,615百万円となりました（前年同期比4,945百万円増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出400百万円、配当金の支払による支出1,134百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は5,045百万円となりました（前年同期比911百万円減）。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は744百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,258,500	44,258,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	44,258,500	44,258,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	44,258,500	-	11,946	-	9,406

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株 式数の割合 (%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	9,100	20.84
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	8,620	19.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	4,063	9.31
JP MORGAN CHASE BANK 385632 [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都港区港南二丁目15番1号]	2,147	4.92
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,526	3.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,493	3.42
メタウォーターグループ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	924	2.12
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES [東京都港区港南二丁目15番1号]	491	1.13
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	490	1.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MA 02114, UNITED STATES [東京都港区港南二丁目15番1号]	450	1.03
計		29,307	67.13

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式598千株があります。

2. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,063千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,490千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,000		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,624,000	436,240	同上
単元未満株式	普通株式 36,500		同上
発行済株式総数	44,258,500		
総株主の議決権		436,240	

(注) 単元未満株式の普通株式には、自己株式14株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) メタウォーター株式会社	東京都千代田区 神田須田町一丁目25番地	598,000	-	598,000	1.35
計		598,000	-	598,000	1.35

(注) 当社は単元未満自己株式14株を保有しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,278	55,460
受取手形、売掛金及び契約資産	109,214	60,875
仕掛品	1,497	7,075
貯蔵品	9,501	10,121
その他	3,685	8,907
流動資産合計	160,178	142,439
固定資産		
有形固定資産	6,674	10,997
無形固定資産		
のれん	2,255	5,786
顧客関連資産	4,446	3,883
公共施設等運営権	850	825
その他	10,155	10,160
無形固定資産合計	17,706	20,655
投資その他の資産	12,135	14,165
固定資産合計	36,516	45,818
繰延資産	88	78
資産合計	196,783	188,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,988	14,297
電子記録債務	8,817	4,332
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1 805	1 786
未払法人税等	2,414	878
契約負債	12,944	23,545
完工工事補償引当金	1,391	1,831
受注工事損失引当金	1,269	1,340
その他	16,253	11,089
流動負債合計	65,885	58,103
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,000	5,000
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1 14,620	1 14,239
退職給付に係る負債	4,753	4,879
その他	1,174	3,047
固定負債合計	45,547	47,166
負債合計	111,433	105,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,406	9,406
利益剰余金	54,733	54,213
自己株式	1,052	1,015
株主資本合計	75,033	74,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	205
繰延ヘッジ損益	83	109
為替換算調整勘定	5,158	3,067
退職給付に係る調整累計額	876	862
その他の包括利益累計額合計	6,270	4,245
非支配株主持分	4,046	4,270
純資産合計	85,350	83,066
負債純資産合計	196,783	188,336

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 59,195	1 75,657
売上原価	48,463	59,174
売上総利益	10,731	16,483
販売費及び一般管理費	2 12,801	2 15,337
営業利益又は営業損失()	2,069	1,145
営業外収益		
受取利息	97	167
受取配当金	78	168
持分法による投資利益	-	39
為替差益	-	25
その他	8	3
営業外収益合計	184	404
営業外費用		
支払利息	127	286
持分法による投資損失	37	-
固定資産処分損	57	2
為替差損	307	-
その他	116	58
営業外費用合計	646	347
経常利益又は経常損失()	2,531	1,202
特別損失		
システム移行関連費	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,531	1,189
法人税等	280	407
中間純利益又は中間純損失()	2,251	782
非支配株主に帰属する中間純利益	241	177
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	2,492	604

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	2,251	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	54
繰延ヘッジ損益	0	74
為替換算調整勘定	3,140	2,091
退職給付に係る調整額	76	14
その他の包括利益合計	3,224	1,977
中間包括利益	973	1,195
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	731	1,421
非支配株主に係る中間包括利益	242	226

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,531	1,189
減価償却費	1,260	1,518
のれん償却額	163	226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	218	127
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	65	60
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	40	176
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	23	70
受取利息及び受取配当金	175	336
支払利息	127	286
為替差損益(は益)	307	25
固定資産処分損	57	2
持分法による投資損益(は益)	37	39
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	43,957	51,815
未収消費税等の増減額(は増加)	1,507	3,031
未払消費税等の増減額(は減少)	193	2,109
棚卸資産の増減額(は増加)	5,976	6,011
仕入債務の増減額(は減少)	19,955	17,434
契約負債の増減額(は減少)	6,988	9,493
その他	673	2,397
小計	21,977	33,462
利息及び配当金の受取額	175	336
利息の支払額	126	283
法人税等の支払額	2,426	1,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,599	31,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	67	65
有形固定資産の取得による支出	1,219	2,198
無形固定資産の取得による支出	483	1,775
投資有価証券の取得による支出	113	88
投資有価証券の売却による収入	14	2
新規連結子会社の取得による支出	-	2,618
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	36	36
その他	30	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,669	6,615

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,591	3,540
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	292	400
配当金の支払額	1,046	1,134
非支配株主からの払込みによる収入	759	-
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	38	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,134	5,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	890
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	14,315	19,247
現金及び現金同等物の期首残高	14,219	35,683
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 28,535	1 54,930

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC.を通じて、2025年4月1日付で全株式を取得したSchwing Bioset, Inc.を同社の子会社1社と併せて、それぞれ連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜株式会社等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

2 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
大阪バイオエナジー(株)	38百万円	大阪バイオエナジー(株) 29百万円

(2) 履行保証等

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有明ウォーターマネジメント(株)	31百万円	有明ウォーターマネジメント(株) 30百万円
会津若松アクリアパートナー(株)	407	会津若松アクリアパートナー(株) 382
佐世保アクリアソリューション(株)	134	佐世保アクリアソリューション(株) 108
空見バイオパートナーズ(株)	80	空見バイオパートナーズ(株) 80
秋北エコリソースマネジメント(株)	21	秋北エコリソースマネジメント(株) 20
大船渡下水道マネジメント(株)	18	大船渡下水道マネジメント(株) 18
御殿場小山エコパートナーズ(株)	14	御殿場小山エコパートナーズ(株) 14
ウォーターサーバークリくまもと(株)	270	ウォーターサーバークリくまもと(株) 270
ウォーターサービスきほく(株)	77	ウォーターサービスきほく(株) 77
市原リサイクルマネジメント(株)	25	市原リサイクルマネジメント(株) 25
周南ウォーターサービス(株)	27	周南ウォーターサービス(株) 27
海老江ウォーターリンク(株)	1,342	海老江ウォーターリンク(株) 1,342
計	2,449	計 2,396

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に納期を迎える受注の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給与手当	3,521百万円	4,113百万円
退職給付費用	276	287
完成工事補償引当金繰入額	4	19

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	29,130百万円	55,460百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	595	529
現金及び現金同等物	28,535	54,930

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月21日 取締役会	普通株式	1,046	24.00	2024年 3月31日	2024年 6月 6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,047	24.00	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月20日 取締役会	普通株式	1,134	26.00	2025年 3月31日	2025年 6月 5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	1,528	35.00	2025年 9月30日	2025年12月 2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,123	14,498	12,369	16,203	59,195	-	59,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,123	14,498	12,369	16,203	59,195	-	59,195
セグメント利益又は 損失()	978	2,599	794	713	2,069	-	2,069

(注) セグメント利益又は損失は営業損失ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,280	17,277	12,495	26,603	75,657	-	75,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,280	17,277	12,495	26,603	75,657	-	75,657
セグメント利益又は 損失()	17	2,210	502	2,836	1,145	-	1,145

(注) セグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業利益の数値との間に差異はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの地域市場別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計
地域市場別内訳					
日本	16,123	14,498	12,369	54	43,047
米国	-	-	-	10,567	10,567
その他	-	-	-	5,580	5,580
外部顧客への売上高	16,123	14,498	12,369	16,203	59,195

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計
地域市場別内訳					
日本	19,280	17,277	12,495	91	49,146
米国	-	-	-	21,077	21,077
その他	-	-	-	5,434	5,434
外部顧客への売上高	19,280	17,277	12,495	26,603	75,657

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Schwing Bioset, Inc.

事業の内容 汚泥処理システムの販売・製造

(2) 企業結合を行った主な理由

米国汚泥市場において、強い商材、実績、販売・サービスネットワーク基盤を獲得することで、北米事業全体におけるシナジー効果を創出し、当社グループの北米事業拡大を図るためにあります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Schwing Bioset, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC.が、現金を対価としてSchwing Bioset, Inc.の全株式を取得したためあります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当中間連結会計期間におきましては、被取得企業の2025年4月1日から2025年6月30日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,783百万円
取得原価		2,783百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 293百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額は4,048百万円であり、主に、今後の超過収益力から発生したものであります。償却方法及び償却期間は15年間での均等償却であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,973百万円
固定資産	4,635百万円
資産合計	10,609百万円
流動負債	10,493百万円
固定負債	1,379百万円
負債合計	11,873百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記5.「のれんの金額」は含めておりません。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

当中間連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了しておりません。

8 . 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9 . 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	57円15銭	13円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額()(百万円)	2,492	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額()(百万円)	2,492	604
普通株式の期中平均株式数(株)	43,624,302	43,647,086

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月20日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,134百万円
1 株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月5日

また、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,528百万円
1 株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤田建二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大貫一紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。